

保育園運営各社



ポピンズコーポレーションは大学講師が指導する

学童保育 参入相次ぐ

保育園の運営会社が相次ぎ「学童保育」事業に乗り出している。共働き家庭の子供など、夕方に面倒をみる人がいない小学生を引き受ける。教育の要素を加味するなど付加価値のある保育メニューを用意して保護者の教育熱をくすめる。各社とも、保育園運営や介護に次ぐ収益源に育てる意向が強い。ただ、収益モデル確立は容易ではない。

ポピンズコーポレーション(東京・渋谷)は9月、学童保育事業に参入した。名古屋大学(名古屋市)の敷地内に専用施設「ポピンズアフタースクール」を開き、教職員や学生の子供を預かる。大学という立地を活用したのが特徴で、大学講師が指導する

▼学童保育 児童福祉法では「放課後児童健全育成事業」として位置付けられる。対象は「おおむね10歳未満」で、昼間、保護者が家庭にいない児童。

9月に参入した。自社の保育園を卒園した小学生の受け皿とする狙い。午後10時までと夜遅くまで

ポピンズ JPHD 大学内に専用施設 3年で56カ所に拡大

大させる計画だ。農学部出身の専門指導員を配置、栽培計画を立てて収穫、調理までを体験できるなど食育を重視したプログラムで特徴づける。全国学童保育連絡協議会(東京・文京)によると、児童福祉法改正で学童保育が法制化された直後の1998年に比べ、学童保育施設数は約2倍の約1万8000カ所、入所児童数は2.4倍の約80万人に達した。ただ景気低迷で共働きの家庭が増え、「待機児童は依然多い」(同協議会)とみられている。

近年、放課後の校庭の利用が制限されたり、塾通いをする兄弟や友人が増えたりして、遊び場や協調性を養う場面が必要とされている。

ポピンズ(東京・世田谷)は昨年12月に親会社になった東京急行電鉄と協業、駅にチャリンを常設したり電車工場の見学会を催したりしている。2008年春に1000人だった児童数は「来春に2000人を突破する」(島根太郎社長)という。

「英会話の授業を受けさせたい」「協調性を身につけさせたい」など、学童保育に対する親のニーズは様々。運営会社は付加価値を高めて「安売りを避け、利益を確保する収益モデルを描く。ただ、多くは試行錯誤の段階。保育プログラムがニーズに合致し、料金設定の合理性が支持されるかは読み切れない。手探りで需要を奪い合う状況が続く。(鈴木洋介)

自治体から学童保育の運営を受託しているJPHDホールディングスは現在26施設ある学童保育所を今後3年間で56カ所に拡